

令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

青森空港ビル株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝守 弘	設立年月日	昭和60年4月1日
所在地	〒 030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号	電話番号	017-739-2000
HPアドレス	https://www.aomori-airport.co.jp/	FAX番号	017-739-2830
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,620,000 千円
(うち県の出資等額)	884,000 千円
(県の出資等比率)	54.6 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6
2 青森市	251,000	15.5
3 日本航空(株)	170,000	10.5
4 (株)日本政策投資銀行	80,000	4.9
5 (株)青森銀行	40,000	2.5
6 (株)みちのく銀行	40,000	2.5
7 東北電力(株)	30,000	1.9
8 日本通運(株)	25,000	1.5
9 (株)東奥日報社	20,000	1.2
10 青森放送(株)	20,000	1.2

設立の目的・事業の目的

設立の目的
青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

事業の目的

- 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
- 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
- 食堂、喫茶店の経営
- 広告、宣伝並びに広告代理業
- 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
- 前各項に付帯関連する一切の事業

経営目標

中期経営計画の経営目標達成のため以下を重点項目と位置づけ事業を展開し取り組むものとする。
 ①航空利用促進
 安定的な経営環境を維持するためには、国内線航空利用者の増加及び国際定期便の運航再開が重要であることから、青森県及び関係機関と一体となったエアポートセールス等の取り組みを強化する。
 ②経営改善
 収益面においては、航空需要の増加に対応した直営部門の増収対策、光熱費上昇に対応した既存賃貸契約の見直しによる増収対策を強化する。支出面においては、空港ビル機能を維持するための最低限の経費以外の経費について、各業務の見直しや委託契約等の再検証を行い、可能な限り削減に取り組むこととする。
 ③中期経営計画（2022年度～2024年度）の推進
 中期経営計画目標達成のため、各取り組みを着実に推進していく。計画の実施にあたっては、コロナ禍からの経済活動の回復を経営に最大限取り込めるよう、足元の課題解決に向けた取り組みの徹底を図るとともに、将来の持続的な発展・成長に向け、災害対応、顧客満足度向上及び人材育成などに取り組むこととする。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 不動産賃貸業等 (内容) 旅客ビル、貨物ビル、レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸、免税売店、エアポートルラウンジ、カフェの営業等	708,521	100.00 %	693,533	100.00 %	715,380	100.00 %		有	無	無
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	708,521	100.00 %	693,533	100.00 %	715,380	100.00 %				

組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2	2	2	2		就任退任時期による増
	非常勤	10	1	2	10	2	2	
	計	12	1	4	12	4	14	
職員	常勤	16	1	15	1	15		
	非常勤							
	臨時職員	8		8		8		
計	24		1	23		1	23	

役員平均年齢	63.0 歳
役員平均年収	5,580 千円

職員平均年齢	45.4 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	5,269 千円		1人	4人	4人	5人	1人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	505,035	566,482	646,336	79,854	不動産収入の増加
	営業利益	▲ 188,568	▲ 110,088	▲ 39,524	70,564	同上
	経常利益	▲ 169,198	▲ 93,721	▲ 51,957	41,764	同上
	当期純利益	▲ 71,178	▲ 60,829	▲ 231,405	▲ 170,576	繰延税金資産の取崩しによる損失の増加
	利益剰余金	1,459,122	1,398,293	1,166,887	▲ 231,406	前事業年度の剰余金処分及び当期純損失計上による減少
	借入金残高	2,107,500	1,953,500	1,799,500	▲ 154,000	元本返済による減少
資産	資産	5,357,638	5,196,633	4,808,201	▲ 388,432	減価償却による有形固定資産の減少
	負債	2,270,519	2,172,847	2,011,759	▲ 161,088	借入金残高の減少
	純資産	3,087,119	3,023,786	2,796,442	▲ 227,344	当期純損失計上による減少
県費等の受入状況	補助金	222,700	17,644	3,265	▲ 14,379	
	事業費	218,166				
	運営費（人件費含む）	4,534	17,644	3,265	▲ 14,379	
	受託事業収入		1,140		▲ 1,140	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	57.62	58.19	58.16	-0.03	
	総資産経常利益率	▲ 3.16	▲ 1.80	▲ 1.08	0.72	
	県財政関与率	42.83	3.22	0.48	▲ 2.74	
収益性	総資産回転率	9.70	11.23	14.06	2.83	
	売上高経常利益率	▲ 32.54	▲ 16.06	▲ 7.69	8.38	売上高の増加
効率性	販売管理費比率	133.40	115.96	101.48	▲ 14.48	減価償却費の減少
	人件費比率	32.20	27.79	23.54	▲ 4.25	
財務健全性	流動比率	483.34	395.94	417.74	21.81	定期預金の科目振替による増加 未払消費税等（流動負債）の減少
	借入金比率	39.34	37.59	37.43	▲ 0.17	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
リニューアル工事の財務上の影響を踏まえ、組織・定数の最適化、人件費の適正化、経費削減の取組状況（※【委員会意見】未稼働の施設や職員の活用等に関する類似の地方空港との情報交換の状況を含む。）	<p>組織・定数について、コロナ禍における業務量等の変化に対応するため、2020年度に組織変更及び業務分担の見直しを行っていたが、国内線航空需要の回復、国際定期便の運航再開を見据え、直営部門の業務臨時職員の雇用を維持している。なお期中退職した従業員の補充は行っていない。</p> <p>人件費については、観光需要喚起策や水際対策の緩和により、航空利用者数の回復が見られたことにより売上高が増加したことや従業員の減少等により2021年度に比べ人件費比率が減少している。</p> <p>経費削減については、開館時間の短縮等によりビル管理・警備業務等の業務委託費用やコロナ禍での広告宣伝費を節減するとともに、修繕工事を含む設備投資については、財務上の影響を踏まえ、実施時期や実施項目を見直ししている。</p> <p>運休となっている国際線チケットロビーにPCRセンターを設置するなど、未稼働の施設の活用に取り組んでいる。また、他空港ビルとは情報交換を随時行っているほか、全国空港事業者協会からの情報を活用している。</p>	<p>行動制限の解除後の空港利用者増加や電気代の経費の増等などの状況を踏まえつつ、今後とも組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。</p> <p>また、設備投資についても、財務上の影響を踏まえ、実施時期の見直しなど、経費の削減に取り組むこと。</p> <p>令和2年度委員会における意見を踏まえ、他の地方空港の事案等の情報収集等により、状況の改善に努めること。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤である。2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、政府の観光需要喚起策や水際対策の緩和により航空利用者数は回復を見せている。当社としては、引き続き空港ビル内における感染症対策に万全を期するとともに、青森県及び関係機関と連携し、国際定期便の早期再開及び国内線・国際線の利用者回復のための利用促進対策に取り組むこととしている。
計画性	31	28	90.32	75.00	各年度の事業計画及び収支予算について、旅客ターミナルビルリニューアル増改修工事の内容を反映させた収支計画に基づき、就航路線の拡大及び就航便数並びに航空利用者の増加の環境変化を反映させ毎年度作成している。また、年度中において就航路線等の環境変化があった場合、適宜、事業計画及び収支予算を見直し、適正な管理を行う仕組みとなっている。 なお、新型コロナウイルスの影響を踏まえた、中期経営計画(2022年度～2024年度)を2022年3月に策定している。
組織運営の健全性	40	37	92.50	92.50	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内の定例会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、決裁規程等の社内規程により権限等が明確化されている。監査役による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告(会社の体制及び方針含む)、計算書類等はホームページ上で公開している。 社員の人材育成のため、自己啓発・技術向上等のスキルアップに対する支援体制を強化している。
経営の効率性	26	24	92.31	84.62	人件費について、観光需要喚起策や水際対策の緩和により、航空利用者数の回復が見られたことにより売上高が増加したことや従業員数の減少等により2020、2021年度に比べ人件費比率が減少している。 また経費削減の取組については、毎年実施しており、特に固定経費について更なる経費の削減は難しくなっているが、事業の効率化を行い、経費削減に努めるものとしている。
財務状況の健全性	22	12	54.55	50.00	これまで取り組んできた経営の効率化や国際線運航便数の増加に伴う免税売店売上の増加等により収益は順調に推移し、第4期事業年度(1988年度)から第34期(2018年度)まで31期連続で黒字を計上していたが、2019年度に空港ターミナルビル増改修工事を実施したことで、減価償却費及び金融費用が増加し、2019年度～2021年度は赤字決算となったが、当該3カ年の赤字はリニューアル収支計画で想定していたものである。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収により、4カ年連続での赤字決算となり、また2023年度においても厳しい経営状況ではあるが、中期経営計画(2022年度～2024年度)に基づく取組の着実な実施により経営基盤の強化に努めるべく、早期の黒字化に向け不動産収入の確保及び経費削減に取り組んでいる。
合計	135	116	85.93	80.15	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	設立目的である空港利用者に対する利便性の向上に向けて、旅客ターミナルビルのリニューアルなどの取組が進められている。令和4年度の年間利用者数はコロナ禍前の令和元年度比86.5%にまで回復している。 今後は、県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新型コロナウイルスの影響を踏まえた中期経営計画(2022年度～2024年度)が2022年3月に策定されているが、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除後の状況を踏まえ、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的に行われている。また、監査役による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 今後も研修等による人材育成を含めて、より一層組織の健全化、活性化を図ること。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。 また、経常利益については、リニューアル工事に伴う影響により近年減少しており、工事に伴う借入金の償還も始まっている中において、コロナ禍からの回復状況も踏まえ、新たな中期経営計画(2022年度～2024年度)により、組織・定数の最適化や人件費の最適化、経費削減に計画的に取り組むこと。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	今期はリニューアル工事並びに新型コロナウイルス感染症の影響により赤字決算となったが、持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。 今後はリニューアル工事に伴う借入金の償還も始まっていることから、新たな中期経営計画(2022年度～2024年度)により、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
A	概ね良好	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年に引き続き赤字決算となったが、資産も潤沢であり持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。 リニューアル工事の財務上の影響や行動制限解除による空港利用者の増加、電気代等の経費の増加等の状況を踏まえ、2022年3月に策定した中期経営計画(2022年度～2024年度)により、旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限に生かし組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減への取組など、計画的・運営の効率性・健全性にも計画的に取り組むこと。